

セコム株式会社
株主通信

6月
2007年

第46期決算報告



ADVANCED SECURITY

セキュリティ最前線

独自の“責任一貫体制”で日夜、「安全・安心」を生産

1962年の創業以来、セコムはセキュリティサービスのリーディングカンパニーとして走り続けてきました。ご契約先に質の高いサービスを提供するため、セコムはどのようにして安全・安心を生み出しているのか？最新的话题を交えながらご紹介します。



SECOM'S SECURITY

世界に例のないトータルパッケージ方式

セコムは独自の安全・安心の提供体制を築き上げています。

セキュリティ機器の研究開発・製造から、販売およびセキュリティプランニング、機器の設置工事、24時間・365日の監視、緊急対処、機器のメンテナンスにいたるまで、セコムとグループ会社で自己完結的に行っています。これを「トータルパッケージ方式」と呼んでいます。こうした独自の体制でご契約先に日夜、安全・安心を提供するこ

とに努めています。

この方式の大きな特徴は、一貫した責任体制により質の高いサービスを提供できることです。さらに、セキュリティ機器に関する情報が絶えずフィールドから研究開発部門にフィードバックされ、機器のさらなる改良・改善を促し、品質の向上に役立っています。また、販売やセキュリティプランニング、対処サービスなどで、ご契約先と接する機会が多いことから、ご契約先からのご要望やご意見を収集でき、サービスの改善・

向上に生かせる利点もあります。

セコムの安全・安心がご契約先から高い信頼を得ているのは、この体制によるところが大きいといえます。

管制員と緊急対処員の連携で安全を守る

では、その安全・安心をどのように提供しているのでしょうか。「セコム・ホームセキュ



訓練を繰り返し高いスキルを持つ緊急対処員

リティ」などのオンラインセキュリティシステムでは――

ご契約先に設置したセンサーが異常を



東京中央コントロールセンターが入るセコムSDセンター

感知すると、コントローラーから通信回線を通して、異常信号がセコムのコントロールセンター(各

都道府県に1カ所、全国47カ所に設置)に送られます。センターで常時監視している管制員は、すぐさま異常内容を確認し、全国約2100カ所の緊急発進拠点のうち、ご契約先に最も近い拠点の緊急対応員(ビートエンジニア)に急行を指示、必要に応じて110番・119番通報します。

安全・安心を提供するうえで重要なこの緊急対応員については、迅速で正確な対応能力が身に付くように、独自のカリキュラムによる研修を通じてそのスキルを高く維持。



高いスキルを養う独自の研修

全国4カ所(静岡県御殿場市、三重県名張市、熊本県阿蘇郡、東京都多摩市)の研修所・セコムHDセンターでは、ほぼ毎日、社員研修を実施しています。

セコムのオンラインセキュリティシステムの契約件数は全国で約112万1000件(法人:73万1000件、家庭:39万件)。この数字はセコムのサービスがいかに社会から信頼されているかを物語っています。

80万人の世田谷区民を守るサービスを開始

こうした実績が評価されて実現したのが、「世田谷区安全安心パトロール」。これは東京都世田谷区内の公道や公園などを、セコムの社名入りの車両で24時間・365日パトロールするサービスで、「セコム・ホームセキュリティ」のご契約先も多い世田谷区から受注し、今年4月1日からスタートしました。世田谷区内の東京中央コントロールセンター内に設けた司令



「世田谷区安全安心パトロール」で使用するセコムの巡回車両

卓で業務全体をコントロール。すべての車両は、セコムの位置情報提供サービス「ココセコム」で運行管理しています。不審者逮捕への貢献など、平均すると1日に1件の貢献事案が出ており、世田谷区民の皆様からは

感謝のお言葉をいただいております。

常駐警備員が東京ミッドタウンを見守る

最前線で安全・安心を提供しているシス



安全のプロによる高度な安全管理を行う常駐警備(右円内)
確かな警戒心と高いスキルが要求される現金送業務(左)

テムには、このほかに、常駐警備システムと現金護送システムがあります。

常駐警備システムは、高度な訓練を受けた安全のプロが人間の持つ判断力や応用力を最大限に生かしたシステムで、空港、デパート、オフィスビル、金融機関などで、出入管理や巡回などを行っています。トピックとしては、今年3月末に東京・六本木にオープンした東京ミッドタウンのシンボルである「ミッドタウンタワー」(地下5階、地上54階、高さ248mの都内一の超高層ビル)の常駐警備を受託したことが挙げられます。

現金護送システムは、現金や有価証券などの貴重品を、安全のプロにより特殊装甲の車両で安全・確実に輸送する業務です。単に輸送するだけでなく、ATMコーナーの現金を補填する業務を担うなど、今の社会に不可欠な機能を果たしています。

このようにセコムは、常に進化し続けるセキュリティシステムと、訓練を繰り返した高度なスキルを持つ人材により、今後も高品質なサービスの提供に努めていきます。

充実した機能でますます用途が拡大する「ココセコム」

2001年4月にセコムが開始した、GPS衛星と携帯電話の基地局の電波を融合させた、わが国で初めての位置情報提供サービス「ココセコム」。ココセコムオペレーションセンターでお客様の対応を行い、万が一の際には、全国2100カ所の緊急発進拠点から、安全のプロが現場に急行する独自のサービスで、全国約34万1000件*のお客様にご利用いただいています。また、サービス開始以来、小型化や機能の充実など進化を続け、現在では利用目的も多様化して多くのお客様の安全を見守っています。 *2007年3月末現在

画期的なセキュリティとして登場

「ココセコム」は従来のセキュリティの概念を覆し、“屋外の移動体”を対象とした、画期的なセキュリティとして誕生しました。

セコムの創業は1962年。当初のサービスは企業向けでしたが、1981年に開始した「セコム・ホームセキュリティ」によりその領域を家庭に拡大。さらに、2001年の「ココセコム」の開始により、セキュリティは個人へとその裾野を一気に広げ、セコムは膨大な市場を開拓しました。

「ココセコム」の特徴は以下の通りです。

1 米国クアルコム社が開発した、GPS衛星と携帯電話の基地局の電波を融合した“gpsOne”という技術を、セコムが世界で初めて商用化し、天空が開けた場所では誤差わずか5m。これは、現在世の中にある屋外の位置検索技術としては最も優れてい



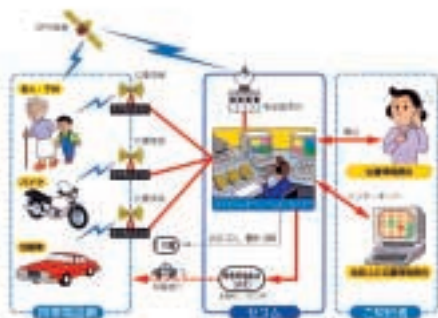
位置情報提供サービス
「ココセコム」

るといえます。

2 “現代のお守り”をモチーフにデザインされた「ココセコム」は、2003年にさらに小型化され、ほぼ名刺大の大きさ。GPS端末としては世界最小・最軽量です。

3 セコムでは「ココセコム」を必要とされる方に一人でも多くご利用いただき、全国的に普及させたいとの思いから、人用の料金を月840円にするなど、手ごろな料金設定にしています。

4 最近ではGPS付きの携帯電話も販売されていますが、“セ



「ココセコム」システム図

セキュリティのセコム”ならでは
 のココセコムオペレーション
 センターでの管制業務と現
 場急行サービスは、「ココセ
 コム」の大きな特徴で、「万
 一の時の安心感が違う」と
 の評価をいただいています。

数々のお手柄で屋外の安全に貢献

「ココセコム」が一躍脚光を浴びるきっかけとなったのが、販売を開始した年である2001年11月に発生した、東京駅での1億円相当の貴金属が入ったバッグの盗難事件でした。被害者の男性が、「ココセコム」をバッグの中に入れていたため、セコムで犯人の逃走経路を把握。警察と連携し、発生から1時間15分でのスピード逮捕となりました。

このほかにも、サービス開始以来、徘徊する高齢者や、子どもの迷子や誘拐、盗難車両などの発見や、犯人逮捕などの奏功事例はあとを絶たず、屋外のお客様の安全確保に貢献しています。

こうした「ココセコム」のオペレーションを行うのが、東京・三鷹にある、ココセコムオペレーションセンターです。



ココセコムオペレーションセンター

このセンターでは、お客様に詳細な位置情報をお伝えするとともに、迅速な現場急行サービスを行い、いち早くお客様の安全を確保するため、住宅地図レベルの地図表示や自動的に一定間隔で位置情報を取得す



要請に基づき行われる現場急行サービス

る「追跡モード」、お客様と警察機関を交えて通話できる「3者間通話」など、さまざまな機能を有しています。インターネットでの位置検索は1日に約4万件ですが、ココセコムオペレーションセンターへの位置検索依頼の電話も1日に300件を超えています。

ますますサービス対象が拡大する「ココセコム」

「ココセコム」は従来の人用・車用から、お客様のニーズにお応えし、オートバイや金庫、物、ペットなど、そのサービス対象を拡大してきました。さらにセコムでは、「ココセコム」の発売以来、カーディーラーやカーナビメーカーとの提携による高度な車両盗難防止策や、近年の社会問題にもなっている、子どもを狙った犯罪に対抗するために、ランドセルメーカーや通学服メーカーとの提携による通学時の防犯対策を積極的に行うなど、社会情勢にあったサービスの提供に努めてまいりました。

また最近では、若い女性が防犯用として利用するケースや、会社経営者やビジネスマンの利用も増加しています。特に、災害時における事業継続計画（BCP）の観点から、会社幹部が、地震などの災害発生時にすぐに居場所が分かるようにするために、「ココセコム」を携帯するというケースが増えています。

すでにセコムでは、グループ会社のセコムトラストシステムズ(株)が、災害時の「セコム安否確認サービス」を実施していますが、そのサービス



最近ではBCPの観点から会社幹部なども携帯

に「ココセコム」を連動させる形で、法人契約も多くなっています。このように、ますます用途が拡大する「ココセコム」は、セコムが提供する「トータルセキュリティ」の大きな柱の一つとして、今後も成長が見込めるサービスです。

わが国初のPFI刑務所 「美祢社会復帰促進センター」が 2007年4月1日から業務を開始

開所に向け最終準備を行っていた山口県美祢市のわが国初のPFI刑務所「美祢社会復帰促進センター」が、2007年4月1日から業務を開始しました。セコムを筆頭株主とした特別目的会社・社会復帰サポート美祢(株)が設計・建設し、国と協働で18年にわたり運営するこの刑務所は、民間の資金やノウハウを活用して効率的な公共サービスを行うPFI方式を採用。セコムのセキュリティノウハウが施設内の随所に施された新時代の刑務所です。

法務大臣も出席して開庁式を開催

4月1日から業務を開始したわが国初のPFI刑務所「美祢社会復帰促進センター」(山口県美祢市)で、5月13日、長勢法務大臣、二井山口県知事、小竹美祢市長、そして当社社長の原口など約240名が出席して開庁式が行われました。当日は多数のマスコミが取材に訪れ、当日のテレビや翌日の朝

刊などで大きく掲載。このセンターに対する社会の関心の高さがうかがわれました。

このセンターは、PFI方式(民間の資金や経営ノウハウなどを活用する方式)による刑務所です。セコムを代表とする12社が設計・建設し、18年間にわたり法務省と協働で運営。28万平方メートルの広大な敷地に、初犯の男女受刑者1000名を収容し、受刑者の社会復帰を促進・支援します。

官民協働による運営

このセンターの特徴は、まず民間のノウハウを積極的に活用した官民協働による運営にあります。業務を大幅に民間に委託することで、刑務官は本来の業務である受刑者の矯正に専念できます。

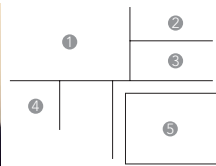
●効率的・効果的なセキュリティ体制

セコムの大規模施設向け総合安全管理システム「トータックスZETA」で館内のセキュリティを一元コントロールします。200台以上の監視カメラによる「CCTVシステム」で館内を監視し、手のひら静脈認証システム「セサモID」、非接触式ICカードを利用した出入管理システム「ワイヤレス・セキュリロック」も導入。受刑者が装着しているICタグで、受刑者の位置を把握するほか、護送車などの

美祢社会復帰促進センター全景



位置情報は、「ココセコム」で管理・把握します。開放的な施設をコンセプトに設計されたこのセンターでは、受刑者の居室の窓に鉄格子ではなく防犯ガラスを採用。



- ① 美祿社会復帰促進センター玄関
- ② セコム美祿セキュリティが管理する中央警備室
- ③ 収容棟内の巡回
- ④ 施設内に設置されている手のひら静脈認証「セサモID」
- ⑤ 10月1日から業務開始する「喜連川社会復帰促進センター」



さらにセコムを代表とする企業グループが、「美祿社会復帰促進センター」に続き、栃木県さくら市の2000人規模のPFI刑務所「喜連川社会復帰促進センター」と、

また、コンクリート塀ではなく3重のフェンスとし、周辺の自然環境に調和するように配慮。赤外線センサーとセンサー内蔵型フェンスで万全のセキュリティ体制をとっています。

施設内の安全管理を行っているのが、セコムの100%出資会社・セコム美祿セキュリティ(株)です。セコム美祿セキュリティは、このセンターの安全管理・総務支援・刑務作業支援を行います。

●充実した矯正教育・職業訓練

このセンターは、受刑者の社会復帰を促

進するために、民間委託による矯正教育・職業訓練を充実させています。社会復帰支援プログラムとして、就労に不可欠なパソコン技術をすべての受刑者が習得。介護・福祉などの職業訓練科目もあります。また、犯罪に陥りやすい思考や薬物に依存した生活を改善するプログラムなど、多彩なプログラムで再犯防止を目指しています。

栃木県のPFI刑務所

「喜連川社会復帰促進センター」も落札

近隣の大田原市にある既設刑務所「黒羽刑務所」の運営事業を落札しました。合計4000名強の受刑者を対象とした、セコムにとって2番目、3番目の刑務所運営が、今年の10月1日から開始されます。

このようにセコムは、再犯ゼロをめざす国の取り組みを支援し、一人でも多くの受刑者が「健全に社会復帰」することで、安全・安心な社会の構築に貢献していきます。

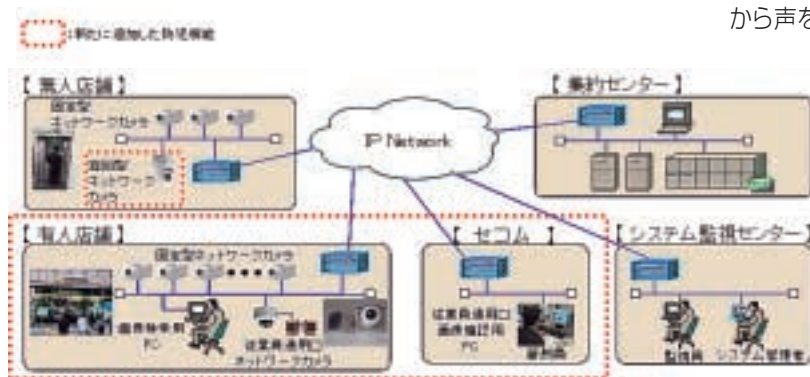
三井住友銀行に有人・無人店舗用の新セキュリティサービスを開始

セコムは、今年3月、三井住友銀行様の有人・無人店舗用に、双方向の遠隔画像監視サービス「セコムIX」を利用した、より防犯効果の高い新セキュリティサービスを開始しました。

有人店舗用「エスコートシステム」は、銀行従業員の最終退出時、連絡を受けたセコムの画像センターが「セコムIX」の監視カメラを通じ、通用口の安全をリアルタイムに確認して退店を案内。高い防犯効果を期待できる国内銀行初のセキュリティシステムです。

また、無人店舗用「ズーム巡回型監視カメラシステム」は、遠隔操作が可能な「ズーム巡回型監視カメラ」を設置し、従来の固定監視カメラでは困難だった詳細な周辺状況を確認。事件・事故の発生時は、画像センターで無人店舗内の詳細な状況を瞬時に把握し、一刻を争うような事案に適切に対応します。

セコムでは、この新たなサービスで事件・事故の未然防止や拡大防止を図り、お客様の安全確保に貢献します。



三井住友銀行の新セキュリティサービス

岩手銀行のATMコーナーに、銀行で初めて「セコムIX」を利用した子ども安全対策を実施

セコムは、岩手銀行様の要請により、今年4月から岩手県盛岡市の岩手銀行加賀野支店で、「セコムIX」を利用し、銀行の営業時間外でもATMコーナーに子どもが逃げ込み、安全を確保できるサービスを開始しました。この取り組みは、全国の銀行でも初めてとなります。



ATMコーナーに設置された「子ども110番ボタン」

犯罪に巻き込まれそうになった子どもが、ATMコーナーに駆け込み「子ども110番ボタン」を押すと、入り口の自動ドアが施錠され、セコムの画像センターで映像を監視。子どもだけがATMコーナーに逃げ込んだ場合は、子どもが安心できるようにコーナー内に設置されているスピーカーから声をかけます。

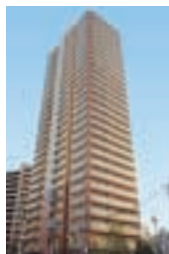
犯罪者も一緒に入っている場合は、「子どもから離れなさい」などと犯罪者を威嚇。どちらのケースでも、必要に応じて緊急対処や警察通報を行います。他の銀行でも、支店で窓口業務が行われている時間に限った子どもの安全対策はとられていますが、営業時間外でもセキュリティシステムを導入して取り組むのは全国で初めてのケースで、今後も順次拡大されていく予定です。

セコムホームライフ(株)が超高層マンションを相次いで建設 高いセキュリティ機能と防災機能が好評でいずれも完売

セコムグループでマンション販売事業を手がけるセコムホームライフ(株)が、昨年11月と今年2月、それぞれ、東京・巣鴨と埼玉県川口市に相次いで超高層マンションを建設・分譲。同社は、2000年の設立以来、安全・安心を最優先した住環境の創造に取り組んでおり、その代表的な事例となりました。

「グローリオタワー巣鴨」は29階建て総戸数190戸の巣鴨初の超高層マンション。セコムのマンションセキュリティシステムによる万全の安全管理が好評で、入居が始まる前に完売しました。

また、川口市の「ドリームタワーキュアレジデンス」は、藤和不動産(株)と共同で建設した31階建て総戸数255戸の超高層マンション。このマンションの大きな特徴は、セキュリティと併せ防災対策で、高度な耐震性と共に、補助用発電機で被災時もエレベーターの稼働



グローリオタワー巣鴨
(東京・巣鴨)



ドリームタワーキュアレジデンス
(埼玉県川口市)

が可能。ほかにも防災倉庫やマンホールを使った災害用トイレ、公園のベンチを利用したかまど、屋上のヘリコプタースペースなど、さまざまな場面を想定したバックアップ体制が整っています。

セキュリティ面も充実しており、セコムのマンションセキュリティシステムなどによる高度な安全管理が施され、こちらも入居前に完売しました。

セコムホームライフでは、今後もセコムグループならではのマンション開発に注力していきます。

ホームセキュリティの新テレビCM放映開始 闘牛士に扮したペ・ヨンジュンさんが大活躍

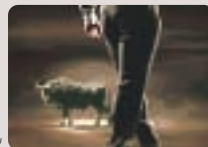
4月26日(木)から、「セコム・ホームセキュリティ」の新テレビCM「マタドール編」の放映が開始されました。今回もペ・ヨンジュンさんを起用し、セコムのセキュリティの強固さを強調しています。

今回のテーマは“闘牛”。ペ・ヨンジュンさんがセコムのユニフォームに身を包み、颯爽とマタドール(闘牛士)を演じます。

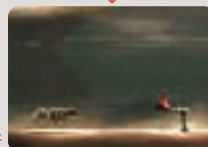
突進してきた牛がペ・ヨンジュンさんが振りかざした、セコムステッカーがデザインされたムレータ(闘牛士用の赤い布)を目にした途端、急に怖気づき、突進をやめ踏みとどまるという展開。実際に20年の闘牛士経験を持つスペイン人の先生の演技指導のもと、撮影は韓国・ソウル郊外のスタジオで約8時間かけて行われました。

新CMで、セコムブランドの威力(犯罪抑止力)を世の中に強く訴求していきます。

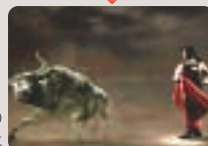
猛牛と対峙する、
ペ・ヨンジュンさん



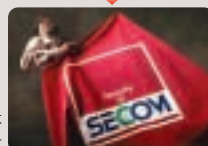
突進してくる闘牛



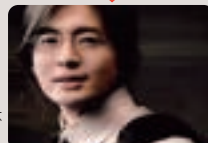
しかしムレータの
前で急停止



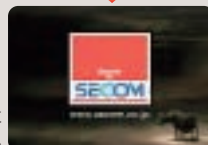
ムレータには
セコムステッカー

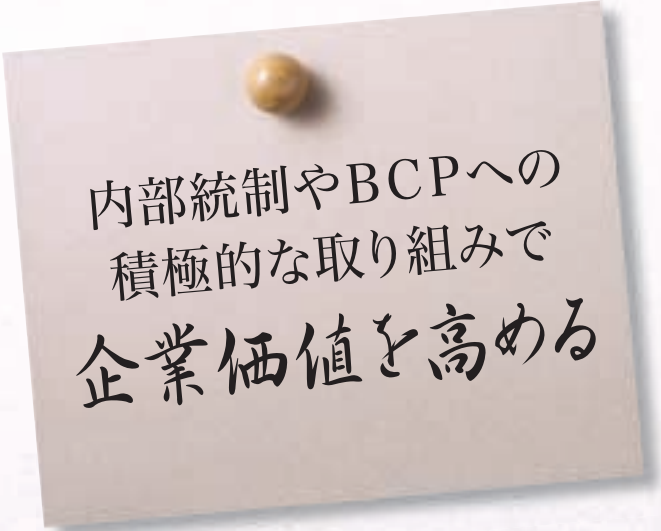


「ホームセキュリティは
だんぜんセコム」



セコムの威力に
牛も怖気づく





内部統制やBCPへの 積極的な取り組みで 企業価値を高める

昨今の企業の

大きな経営課題である

「内部統制」と「災害時の事業継続計画」

に対するセコムグループの取り組みについて、

セコム社長の原口兼正より

ご説明させていただきます。

このところ上場企業の間では「内部統制」が大きな経営課題になっています。
セコムではこの課題にどう取り組んでいますか。

セコムは「社業を通じて社会に貢献する」ことを会社運営の基本とし、創業時から「正しさの追求」を企業理念としてきました。そのことを端的に表しているのが、創業間もない頃に制定した「社員行動規範(社員手帳)」であり、その遵守です。これは全社員の日常業務における心構えや行動基準を明文化したもので、その中には、「仕事を通して見たり聞いたりしたことは、主観を交えず、ありのままを上司に報告しなければならない。そのことを外部の人はもとより家族にも話してはいけない」といった今日の個人情報保護の精神に連なる条文や、「仕事中はもとより私生活においても酒気帯び運転は禁ずる」といった条文を記載しています。

ご契約先の大事な鍵をお預かりして安全を提供するという業務の特殊性から、社員には通常の職業倫理を超えた強い倫理観が求められるわけですが、そういう意味ではセコムは40数年前から「内部統制」に取り組んできたといえます。

昨年12月、その「社員行動規範」を、医療、保険、情報、地理情報サービスなど、セキュリティ事業以外の分野で働くグループ社員も共有できるように、40数年ぶりに改訂し、名称も「セコムグループ社員行動規範」に改めました。私は毎朝、条文を2つずつ全社員にメールし、行動規範の重要性を喚起しました。

「日本版SOX法(金融商品取引法)」により
2008年度から内部統制報告書の
提出が義務付けられますね。

法律が施行されるから仕方なくということではなく、前向きに企業価値を高めるチャンスととらえ、法で求められていないことでも企業活動で重要なことはすべて文書化し、その過程で非合理的なことや非効率的なことを洗い出すことにしました。現在、これまで使用してきたマニュアルや報告書などの文書の再調査・再分析・再構築を進めています。

もう一つ、企業に求められているのが、
災害時における事業継続計画(BCP)の策定です。
セコムではこの分野への対応も早かったですね。

阪神淡路大震災を契機に、大災害時における対応マニュアルを刷新し、全社で繰り返し防災訓練を行うなど、シミュレーションを重ねてきました。その成果が、2004年10月に発売した「セコム安否確認サービス」です。これは、社員の安否や被災地の状況をいち早く把握して業務の早期再開を支援するサービスで、発売直後に新潟県中越地震が発生し、被災地の状況確認に威力を発揮しました。また、2005年3月の福岡県西方沖地震でも効果が実証されました。

そうした実績から、今では約750社75万人を超える方に利用されています。

これまでセキュリティといえば、異常が発生したら緊急対応員が駆けつけて対処することでしたが、それにプラスして企業のBCPにまで貢献できるようになったわけです。それができるのも、セコムには全国2100カ所に緊急発進拠点があり災害に対し迅速に対応でき、またヘリコプターを保有し物資を運べること、さらに世界最高水準のデータセンター「セキュアデータセンター」が東京・島根・鳥取にあり、企業のサーバーをお預かりすることができるからです。このように、企業のBCPに貢献できる体制を整えているところです。

今後、セキュリティ会社はこうした事業継続計画も含めた総合的な提案力と体制の有無が問われるようになってくると思います。

最後に、セコム株式の1株当たり配当金を
前期実績の60円から80円に増額した理由を
お話ください。

より経営実態に沿った形で株主の皆様へ利益還元を行うため、当期より配当基準を単体ベースから連結ベースに変更することにしました。80円というのは連結ベースの配当性向を30%以上に維持するという考え方から導いたものです。なお、将来の事業発展のための戦略的な企業手段の行使に備え、自己株式は償却せずに所有したいと考えています。

今後も株主の皆様のご期待にそえるよう、さらなる社業の発展に注力してまいります。



セコム株式会社 代表取締役社長

原口 兼正

連結貸借対照表(要旨)

2007年3月31日現在

<単位: 億円> *注: 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

資産の部

流動資産	5,244
現金及び預金	1,812
現金護送業務用現金及び預金	753
コールローン	150
受取手形及び売掛金	833
未収契約料	192
有価証券	181
たな卸資産	976
繰延税金資産	115
短期貸付金	50
その他	177
固定資産	6,444
有形固定資産	2,608
建物及び構築物	873
警報機器及び設備	636
土地	803
その他	294
無形固定資産	232
投資その他の資産	3,603
投資有価証券	2,431
長期貸付金	552
前払年金費用	158
繰延税金資産	156
その他	305
繰延資産	2
資産合計	11,691

負債の部

流動負債	3,237
支払手形及び買掛金	284
短期借入金	1,291
一年以内償還予定社債	33
未払金	298
未払法人税等	249
前受契約料	311
その他	767
固定負債	2,442
社債	139
長期借入金	143
預り保証金	321
退職給付引当金	175
保険契約準備金	1,601
その他	60
負債合計	5,680

純資産の部

株主資本	5,372
資本金	663
資本剰余金	830
利益剰余金	4,326
自己株式	△ 448
評価・換算差額等	28
少数株主持分	609
純資産合計	6,011
負債・純資産合計	11,691

連結損益計算書(要旨)

2006年4月1日から2007年3月31日まで

<単位: 億円> *注: 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

売上高	6,139
売上原価	3,887
売上総利益	2,251
販売費及び一般管理費	1,273
営業利益	978
営業外収益	150
営業外費用	102
経常利益	1,027
特別利益	26
特別損失	33
税金等調整前当期純利益	1,020
法人税、住民税及び事業税	399
法人税等調整額	△ 6
少数株主利益	44
当期純利益	582

<参考>

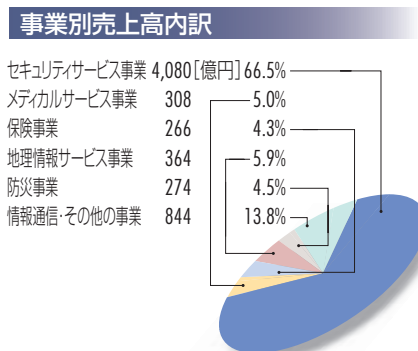
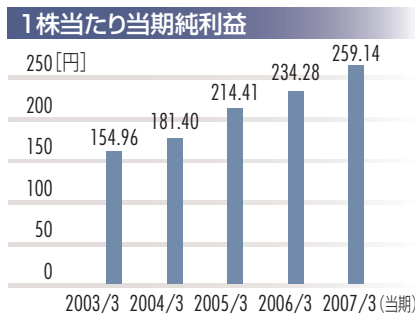
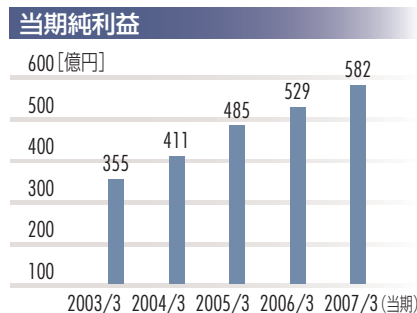
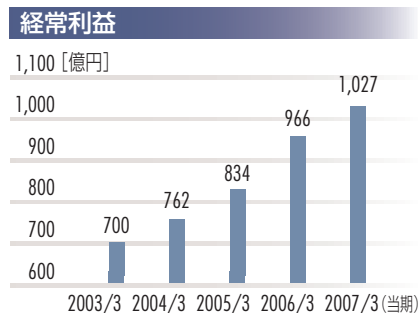
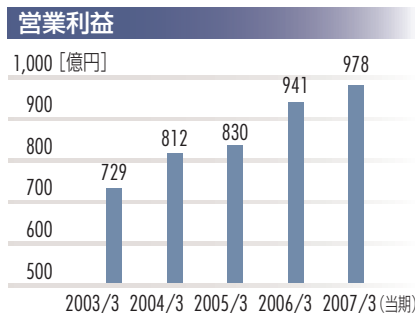
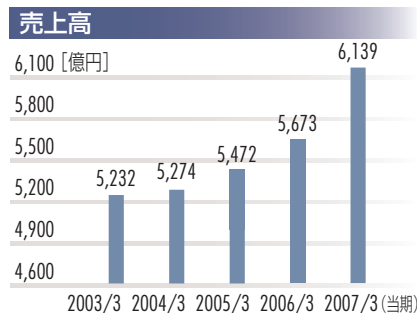
●連結子会社数	161社
●持分法適用関連会社数	31社
●1株当たり当期純利益	259円14銭

営業の概況(連結)

近年の治安の悪化や災害の頻発を背景に、安全・安心に対する社会的ニーズはますます多様化・高度化しています。このような状況の中、当社グループは「社会システム産業」の本格展開に向けて、新サービス・新商品の提供や事業所の新設・再配置を行うなど、セキュリティサービス事業をはじめ、メディカルサービス事業、保険事業、地理情報サービス事業、情報通信・その他の事業、当第3四半期末より新たに加わった防災事業をそれぞれ拡充し、安全・安心を求める社会のニーズに応えることに努めました。

これらの結果、当期における連結売上高は6,139億円(前期比466億円、8.2%の増収)、連結営業利益は978億円(前期比37億円、4.0%の増益)、連結経常利益は1,027億円(前期比60億円、6.3%の増益)、連結当期純利益は582億円(前期比53億円、10.0%の増益)となりました。

連結決算 業績ハイライト



連結株主資本等変動計算書(要旨) 2006年4月1日から2007年3月31日まで

<単位: 億円>

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計			
2006年3月31日残高	663	830	3,880	△ 447	4,927	34	354	5,316
剰余金の配当(注)			△ 134		△ 134			△ 134
役員賞与(注)			△ 1		△ 1			△ 1
買換資産圧縮積立金の取崩し(注)					-			-
連結範囲の変動に伴う減少			△ 0		△ 0			△ 0
当期純利益			582		582			582
自己株式の取得				△ 1	△ 1			△ 1
自己株式の処分		0		0	0			0
株主資本以外の項目(純額)					-	△ 5	255	249
連結会計年度中の変動額合計	-	0	446	△ 1	445	△ 5	255	694
2007年3月31日残高	663	830	4,326	△ 448	5,372	28	609	6,011

(注) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

貸借対照表(単体・要旨)

2007年3月31日現在

<単位: 億円> *注: 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

資産の部

流動資産	1,911
現金及び預金	718
現金護送業務用現金及び預金	677
未収契約料	109
売掛金	69
たな卸資産	70
短期貸付金	145
その他	120
固定資産	4,636
有形固定資産	1,232
建物	221
警報機器及び設備	602
土地	320
その他	87
無形固定資産	82
投資その他の資産	3,322
投資有価証券	431
関係会社株式・出資金	1,679
長期貸付金	712
長期前払費用	248
前払年金費用	122
繰延税金資産	51
その他	76
資産合計	6,547

負債の部

流動負債	1,355
買掛金	25
短期借入金	276
未払金	164
未払法人税等	157
預り金	416
前受契約料	227
その他	87
固定負債	250
預り保証金	184
退職給付引当金	53
役員退職慰労引当金	12
負債合計	1,606

純資産の部

株主資本	4,895
資本金	663
資本剰余金	830
利益剰余金	3,850
自己株式	△ 448
評価・換算差額等	45
その他有価証券評価差額金	45
純資産合計	4,941
負債・純資産合計	6,547

損益計算書(単体・要旨)

2006年4月1日から2007年3月31日まで
 <単位: 億円> *注: 金額は億円未満を切り捨てて表示しております。

売上高	3,260
売上原価	1,833
売上総利益	1,427
販売費及び一般管理費	693
営業利益	734
営業外収益	79
営業外費用	47
経常利益	765
特別利益	12
特別損失	11
税引前当期純利益	766
法人税、住民税及び事業税	278
法人税等調整額	15
当期純利益	472

<参考> ● 1株当たり当期純利益 210円00銭

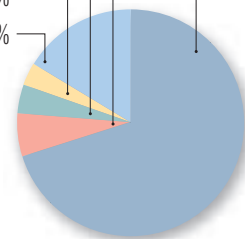
営業の概況(単体)

当期の売上高は3,260億円(前期比129億円、4.1%の増収)、営業利益は734億円(前期比12億円、1.7%の増益)、経常利益は765億円(前期比56億円、7.9%の増益)、当期純利益は472億円(前期比33億円、7.7%の増益)となりました。

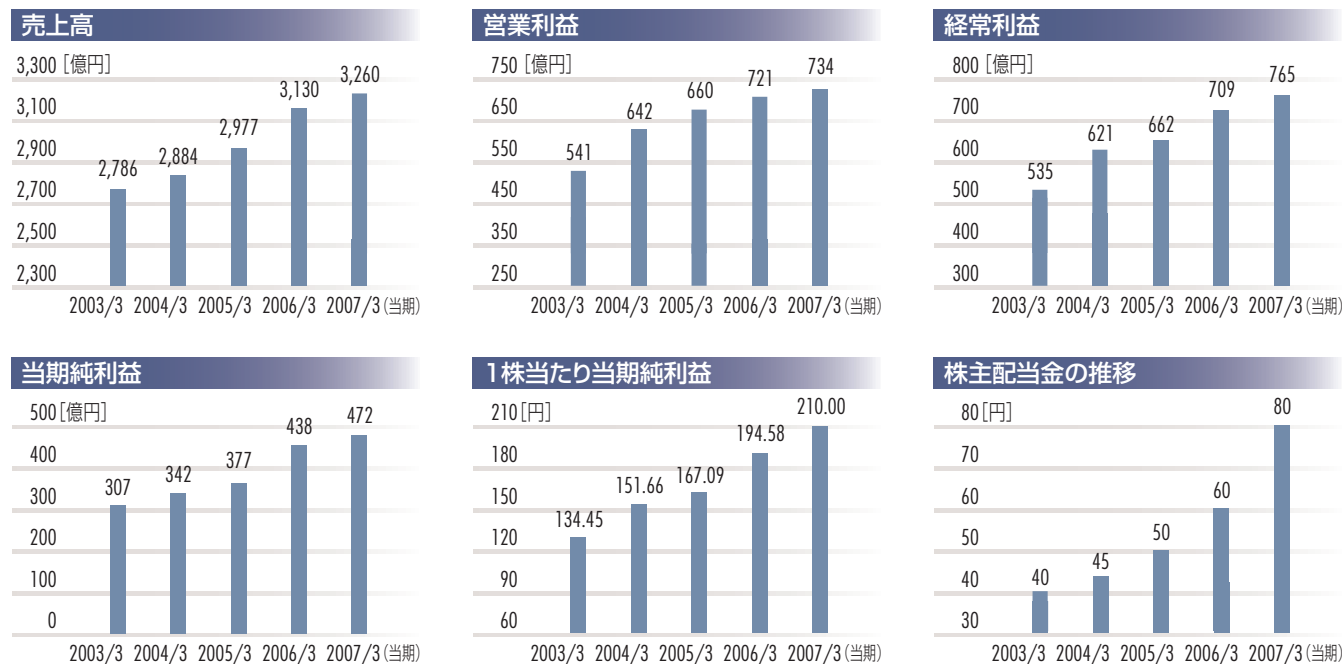
部門別の売上高の内訳は、セントラライズドシステム契約が2,311億円(単体総売上高の70.9%)、常駐契約が225億円(同6.9%)、現金護送契約が171億円(同5.3%)、その他契約が113億円(同3.5%)、商品・機器売上が438億円(同13.4%)です。

部門別売上高内訳 2007年3月期(当期)

セントラライズドシステム契約	2,311 [億円]	70.9%
常駐契約	225	6.9%
現金護送契約	171	5.3%
その他契約	113	3.5%
商品・機器売上	438	13.4%



単体決算 業績ハイライト



株主資本等変動計算書 (単体・要旨) 2006年4月1日から2007年3月31日まで

<単位: 億円>

	株主資本				株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式		その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
2006年3月31日残高	663	830	3,513	△ 447	4,560	56	56	4,616
剰余金の配当(注)			△ 134		△ 134			△ 134
役員賞与(注)			△ 0		△ 0			△ 0
買換資産圧縮積立金の取崩し(注)			-		-			-
事業年度中 の変動額			472		472			472
自己株式の取得				△ 1	△ 1			△ 1
自己株式の処分		0		0	0			0
株主資本以外の項目(純額)						△ 10	△ 10	△ 10
事業年度中の変動額合計	-	0	336	△ 1	335	△ 10	△ 10	325
2007年3月31日残高	663	830	3,850	△ 448	4,895	45	45	4,941

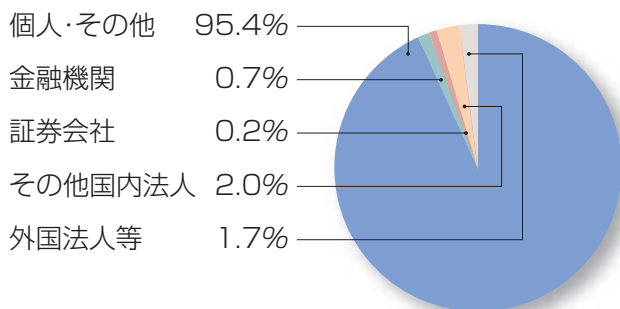
(注) 2006年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

IR INFORMATIONS

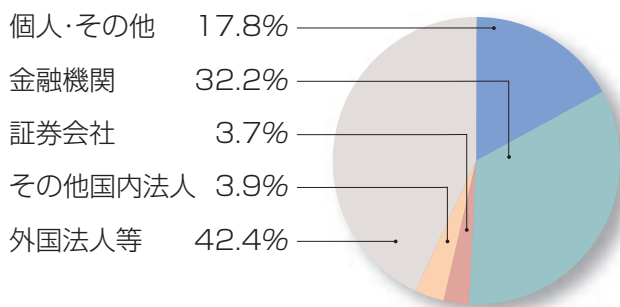
株式の状況 (2007年3月31日現在)

1. 発行可能株式総数	900,000,000株
2. 発行済株式の総数	233,288,717株
3. 単元株式数	100株
4. 株主数	30,683名
5. 所有者別状況	

● 株主数比率



● 株式数比率



株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 6月下旬
- 剰余金配当の基準日 3月31日
- 中間配当制度 なし
- 公告方法 電子公告
<http://www.secom.co.jp/koukoku/>
 ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合には、日本経済新聞に掲載して行います。
- 上場証券取引所 東京証券取引所市場第1部
 大阪証券取引所市場第1部
- 証券コード 9735
- 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号
 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
- 同事務連絡先 〒137-8081
 [お問い合わせ先] 東京都江東区東砂7丁目10番11号
 [郵便物送付先] 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
 電話 0120-232-711 (フリーダイヤル)

● ご案内

1. 住所変更、配当金振込指定・変更、単元未満株式の買取請求・買増請求に必要な各用紙および株式の相続手続き依頼書のご請求は、上記株主名簿管理人のフリーダイヤル **0120-244-479** (自動音声対応) で24時間承っております。
2. 配当金を郵便貯金口座へお振り込みすることができます。お手続きには振込指定書のご提出が必要ですので上記株主名簿管理人に指定書用紙をご請求ください。

会社概要

セコム株式会社

〒150-0001 東京都渋谷区神宮前1-5-1

Tel: 03-5775-8100 Fax: 03-5775-8902

- 資本金 66,377百万円
- 社員数(グループ総数) 43,077名(2007年3月31日現在)
- 事業内容

1962年、日本初のセキュリティ会社として創業。

1966年に日本で初めて開発したオンラインによる安全システムは、今では家庭や店舗、オフィスビル、金融機関、大規模商業施設などさまざまな施設に普及しています。

2001年からは、移動する人物・車輜向けの新たなセキュリティサービスを開始したほか、常駐警備システムや現金護送システム、各種安全商品などの販売を通じて、社会に安全・安心を提供しています。

セコムグループは、現在、安全システムの普及を通じて培ってきた日本最大級の情報通信ネットワークをベースに、安心で、便利で、快適なサービスシステムを創造し、それらをトータルに提供する「社会システム産業」の構築をめざしています。

取締役(2007年6月27日現在)

取締役(最高顧問)	飯田 亮
取締役(最高顧問)	戸田 壽一
取締役会長	木村 昌平
代表取締役社長	原口 兼正
常務取締役	小林 清一郎
常務取締役	桑原 勝久
常務取締役	前田 修司
常務取締役	飯田 志農夫
常務取締役	中山 泰男
常務取締役	佐藤 興一
取締役	小幡 文雄
取締役	伊東 孝之

監査役(2007年6月27日現在)

監査役(常勤)	荻野 輝雄
監査役	常松 健 *
監査役	安田 弘 *
監査役	山下 耕平 *

*印の3氏は社外監査役であります。

執行役員(2007年6月27日現在)

代表取締役社長	原口 兼正
専務執行役員	秋山 勝夫
常務取締役	小林 清一郎
常務取締役	桑原 勝久
常務取締役	前田 修司
常務取締役	飯田 志農夫
常務取締役	中山 泰男
常務取締役	佐藤 興一
常務執行役員	井東 雄志郎
常務執行役員	森 誠一
常務執行役員	坂本 正治
取締役	小幡 文雄
執行役員	伊藤 博
執行役員	小河 原俊二
執行役員	杉井 清昌
執行役員	高岡 実
執行役員	知野 吉弘
執行役員	佐々木 守
執行役員	東谷 友男
執行役員	森下 秀生
執行役員	小松崎 常夫
執行役員	安齋 和明
取締役	伊東 孝之
執行役員	小松 良平

セコムの「個人情報保護方針(プライバシーポリシー)」の概要

- セコムは、サービス、商品の内容に応じて、個人情報の利用目的を具体的に明示し、利用目的以外の利用を行わない。
- セコムとセコムグループ各社は、セコムとセコムグループ各社の製品、サービスの提供・紹介などの目的で個人情報を共同利用する。
- セコムは、法律で認められる場合を除き、個人情報を第三者に提供しない。
- セコムは、不正な手段で個人情報を取得しない。
- セコムは、契約者から契約者本人の個人情報の開示などの要求があった場合、本人確認を厳格に行った上で対応する。
- セコムは、個人情報漏えいなどの防止措置を適切に行う。
- セコムは、従業員および委託先に対して、個人情報の取り扱いに関する教育・監督を行う。
- 個人情報に関する問い合わせ窓口は、セコム(株)本社総務部とする。

（ 個人情報保護法に対する セコムの取り組みについて ）

2005年4月1日から、個人情報を取り扱う事業者に対して、個人情報の取り扱い方法を定めた法律「個人情報の保護に関する法律」が完全施行されました。セコムは創業以来、セキュリティ会社として当然の責務であるお客様の個人情報などの機密の保持について、社内規程を設け厳格な管理を行ってまいりましたが、本法律の施行を受け、「個人情報保護方針(プライバシーポリシー)」を策定し、個人情報保護についてのセコムの方針を宣言しています。詳細は、セコムのホームページ(www.secom.co.jp)に掲載しておりますが、本誌面で左記の通りその概要をご紹介します。

セコム

検索

www.secom.co.jp

会社情報・IR情報・商品・サービス・
プライバシーポリシー等について
のご案内をしております。



表紙写真のご説明

セコム・
コントロールセンター

ご契約先に設置した防犯センサーなどが異常を感知すると、セコム・コントロールセンターに信号を送信。異常信号を受信したコントロールセンターは、全国約2100カ所の緊急発進拠点に現場急行を指示。必要に応じて警察や消防機関に通報します。セコム・コントロールセンターは全国に47カ所。24時間・365日、お客様の安全を見守るセコムのセキュリティシステムの心臓部です。

